

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社 山 善
【英訳名】	Y A M A Z E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 雄次
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	06 - 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	取締役 上級執行役員 管理本部長 山添 正道
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	06 - 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	取締役 上級執行役員 管理本部長 山添 正道
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 名古屋支社 （名古屋市熱田区白鳥二丁目10番10号） 九州支社 （福岡市博多区東比恵二丁目20番18号） 広島支社 （広島市西区中広町一丁目18番33号） 北関東・東北支社 （さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	367,031	401,547	497,963
経常利益 (百万円)	10,455	13,580	15,152
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,049	9,217	10,205
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,592	8,051	10,991
純資産額 (百万円)	84,266	89,462	84,665
総資産額 (百万円)	239,556	252,034	245,795
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	74.44	97.44	107.79
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	35.4	34.3

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.43	37.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績等の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績等の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の減速懸念、相次ぐ自然災害による国内経済への影響など下押し要因があった中で、人手不足への対応や生産性向上に向けた設備投資の増加、企業収益及び雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内生産財分野では、中国景気の減速により半導体製造装置や電子部品の生産が急減した一方で、依然として旺盛な省人化・省力化需要を背景に、自動化設備や産業用ロボット等の需要は高水準で推移し、主力の自動車関連産業の設備投資も堅調に推移しました。海外生産財分野では、米国では減税や財政支出を追い風に、設備投資は緩やかな増加基調を維持しました。中国では、スマートフォン向けEMSの生産量が落ち込み、米中貿易摩擦の影響からメモリーなどの電子部品、ロボットや自動車の生産が前年水準を下回りました。一方、ASEAN諸国では、中国向け輸出に停滞感があったものの、自動車関連産業は堅調に推移しました。消費財分野では、先行きの不透明感から消費者マインドには力強さを欠く状況となりましたが、エネルギー価格の上昇ペースが減速したことや、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は緩やかな回復基調を継続しました。

このような情勢下、当社グループは、当期を最終年度とする3ヵ年中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018（ワンネクスト ヤマゼン 2018）』の方針に基づき、重点施策を着実に推進し、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、401,547百万円（前年同期比9.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は13,741百万円（同、29.0%増）、経常利益は13,580百万円（同、29.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,217百万円（同、30.7%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内機械事業では、一般機械や建設機械関連産業、自動車関連産業からの工作機械の需要が底堅く推移しました。なかでも、自動化需要に対応する工作機械とロボットとの組合せ提案による受注が伸びました。一方、半導体製造装置向けの設備投資需要に一服感が見られるなど業種によりばらつきのある状況となりました。

また、国内機工事業では、自動車産業向けの部品加工や車載用電子部品を中心に測定機器、切削・補要工具の販売が伸びました。あわせて、自動化需要の高まりからメカトロ機器の販売も伸びたほか、東京オリンピックや首都圏再開発等に向けた建設需要に伴い、鉄骨加工機関連も好調を維持しました。

海外においては、米国市場は、先行きの不透明感から、中小企業では設備投資に慎重になる動きも見られましたが、自動車、建設機械、エネルギー関連産業からの旺盛な引き合いは依然として継続しており、工作機械の販売は堅調に推移しました。中国市場においてはスマートフォン向けEMSからの工作機械受注に一服感が見られ、また、米国との貿易摩擦の影響から、一部の自動車関連産業で設備導入の動きに抑制感が見られるなど、中国全体では減速傾向で推移しました。ASEAN市場では、特にタイにおいて、日系自動車部品関連メーカー向けの工作機械販売が伸びました。その結果、生産財関連事業の売上高は280,792百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

新設住宅着工戸数やリフォーム需要が伸び悩む中、省エネ・環境改善の取組みの一環として、業務用エアコンの更新提案を積極的に推進したことで、空調機器の販売が前年同期を上回りました。また、リフォーム需要の掘り起こし活動により、浴室やトイレを中心とした水廻り商品や蓄電池の販売が堅調に推移しました。その結果、住建事業部の売上高は43,962百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

〔家庭機器事業〕

暖冬傾向により暖房関連商品の販売が伸び悩みましたが、電気カーペットやセラミックヒーター等の暖房小物類の出荷が底堅く推移したことに加え、上半期における暑さ対策商品や災害対策商品の販売が好調に推移したことにより、家庭機器事業部の売上高は69,398百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

(2) 経営者の視点による財政状態及び経営成績の状況に関する分析

経営者の視点による当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態及び経営成績に関する認識及び分析は次のとおりであります。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、生産財関連事業は、国内では人手不足を背景とする省人化・自動化への対応に向けた設備投資が増加し、また、米国やASEAN諸国においても自動車関連産業を中心に工作機械の需要は底堅く推移しました。また、消費財関連事業は、暖冬傾向により高額・大型の暖房関連商品の販売が伸び悩みましたが、暖房小物類の出荷が底堅く推移したことに加え、上半期における暑さ対策商品や、災害対策商品の販売が好調に推移した結果、売上高、各利益ともに前第3四半期連結累計期間を上回りました。

売上高は、特に生産財関連事業が大きく伸長し、前第3四半期連結累計期間から34,516百万円増加し、401,547百万円（前年同期比9.4%増）となりました。なお、セグメント別の概況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績等の状況」に記載のとおりであります。

売上総利益は、売上高の増加に伴い前第3四半期連結累計期間から5,787百万円増加し、52,675百万円（前年同期比12.3%増）となりました。また、売上総利益率は、0.3ポイント向上し13.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、物流コスト上昇等に伴う運賃・保管料の増加や、人件費の増加等もあり、前第3四半期連結累計期間から2,695百万円増加し、38,933百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

営業利益は、前第3四半期連結累計期間から3,092百万円増加し、13,741百万円（前年同期比29.0%増）となりました。また、売上高営業利益率は、0.5ポイント向上し3.4%となりました。

営業外損益（純額）は、仕入割引、売上割引等により161百万円となりました。

経常利益は、前第3四半期連結累計期間から3,125百万円増加し、13,580百万円（前年同期比29.9%増）となりました。また、売上高経常利益率は、0.6ポイント向上し3.4%となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間から3,115百万円増加し、13,574百万円（前年同期比29.8%増）となり、法人税等合計額4,327百万円及び非支配株主に帰属する四半期純利益30百万円を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間から2,167百万円増加し、9,217百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ6,239百万円増加し、252,034百万円となりました。これは、売上高の伸長に伴う売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の増加（9,321百万円）、品揃えの拡充に伴う商品及び製品の増加（1,294百万円）、消費税の還付等によるその他流動資産の減少（1,814百万円）、基幹システムの刷新事業の着手に伴う無形固定資産の増加（1,050百万円）、非連結子会社であった東邦工業株式会社及びYamazaki Machinery & Tools Philippines Inc.を連結の範囲に含めたことや政策保有株式の時価変動等による投資有価証券の減少（3,560百万円）が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,441百万円増加し、162,571百万円となりました。これは、売上高の伸長に伴う仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の増加（6,958百万円）、法人税等の納付による未払法人税等の減少（1,841百万円）、賞与の支給による賞与引当金の減少（1,186百万円）、前受金の減少等によるその他流動負債の減少（1,965百万円）が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,797百万円増加し、89,462百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.3%から35.4%と1.1ポイント向上いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

資本の財源及び資金の流動性

) 資金需要について

当社グループにおける主な資金需要は、運転資金及び事業の維持・拡大のための設備投資資金、そして配当金の支払等であります。これらの資金需要に対しては、主に自己資金（手元資金及び営業活動により獲得した資金）を充当しております。また、既存事業とのシナジー効果が期待できるM&Aを含め、今後においても当社グループの持続的成長につながる投資を積極的に行ってまいります。所要資金については、主に自己資金を充当する予定であります。

) 資金の流動性について

当社グループは、取引先からの信頼を維持・獲得するために財務の健全性をより強化し、また、事業遂行に伴う支払債務を履行するのに十分な流動性を確保することの重要性を認識しております。連結ベースの流動比率は、運転資本の最適化により、前連結会計年度末は140.5%、当第3四半期連結会計期間末は144.0%と、相応の水準を維持しており、十分な流動性かつ健全性を確保しているものと判断しております。

当社は、短期資金に関しては、複数の金融機関と当座貸越契約及び手形債権流動化契約を締結しており、十分な流動性補完を確保しております。また、格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）の2社から発行体格付けを取得しております。本報告書提出時点において、R&I：A-、JCR：A-となっており、中長期資金に関しても、多様な調達手段の検討が可能と判断しております。

経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,305,435	95,305,435	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	95,305,435	95,305,435	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	95,305	-	7,909	-	3,452

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿等の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 707,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,576,400	945,744	-
単元未満株式	普通株式 21,535	-	-
発行済株式総数	95,305,435	-	-
総株主の議決権	-	945,744	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,000株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株を含めております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数20個を含めております。ただし、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数20個は含めておりません。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 山善	大阪市西区立売堀 二丁目3番16号	707,500	-	707,500	0.74
計	-	707,500	-	707,500	0.74

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,682	48,992
受取手形及び売掛金	2, 3 104,176	3 108,412
電子記録債権	3 10,806	3 15,892
有価証券	11,554	11,554
商品及び製品	32,386	33,680
その他	6,052	4,238
貸倒引当金	555	558
流動資産合計	214,104	222,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,269	2,501
機械装置及び運搬具(純額)	99	108
工具、器具及び備品(純額)	476	648
土地	3,283	3,426
リース資産(純額)	4,557	4,238
その他(純額)	43	31
有形固定資産合計	10,729	10,955
無形固定資産	2,071	3,121
投資その他の資産		
投資有価証券	15,621	12,061
破産更生債権等	94	96
退職給付に係る資産	1,039	1,380
繰延税金資産	385	343
その他	1,926	2,043
貸倒引当金	177	178
投資その他の資産合計	18,889	15,746
固定資産合計	31,691	29,823
資産合計	245,795	252,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 88,554	3 79,973
電子記録債務	3 43,702	3 59,241
リース債務	442	447
未払法人税等	3,168	1,327
賞与引当金	2,913	1,726
商品自主回収関連費用引当金	33	32
その他	13,550	11,584
流動負債合計	152,364	154,333
固定負債		
リース債務	5,079	4,776
繰延税金負債	2,448	2,117
退職給付に係る負債	248	268
その他	989	1,075
固定負債合計	8,765	8,238
負債合計	161,130	162,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,561	7,561
利益剰余金	64,092	70,049
自己株式	751	751
株主資本合計	78,812	84,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,217	4,831
繰延ヘッジ損益	86	52
為替換算調整勘定	1,130	1,075
退職給付に係る調整累計額	1,705	1,501
その他の包括利益累計額合計	5,556	4,353
非支配株主持分	296	339
純資産合計	84,665	89,462
負債純資産合計	245,795	252,034

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	367,031	401,547
売上原価	320,143	348,872
売上総利益	46,887	52,675
販売費及び一般管理費	36,238	38,933
営業利益	10,649	13,741
営業外収益		
受取利息	1,214	1,257
受取配当金	187	203
その他	81	163
営業外収益合計	1,483	1,624
営業外費用		
支払利息	1,597	1,619
その他	80	166
営業外費用合計	1,677	1,785
経常利益	10,455	13,580
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	2
ゴルフ会員権評価損	-	5
減損損失	-	3
特別損失合計	1	11
税金等調整前四半期純利益	10,458	13,574
法人税、住民税及び事業税	3,098	4,111
法人税等調整額	285	215
法人税等合計	3,383	4,327
四半期純利益	7,075	9,247
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,049	9,217

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	7,075	9,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,500	1,382
繰延ヘッジ損益	64	33
為替換算調整勘定	781	50
退職給付に係る調整額	298	203
その他の包括利益合計	3,517	1,195
四半期包括利益	10,592	8,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,564	8,008
非支配株主に係る四半期包括利益	27	43

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった東邦工業株式会社及びYamazen Machinery & Tools Philippines Inc.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
金融機関等に対するもの		金融機関等に対するもの	
当社グループ社員	7百万円	当社グループ社員	12百万円
営業取引に関するもの		営業取引に関するもの	
Yamazen Mexicana, S.A. de C.V.	157	当社取引先 Yamazen Mexicana, S.A. de C.V.	436 227
計	164	計	677

2 手形債権流動化

受取手形の流動化に伴い、信用補充の目的により支払保留されている金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形及び売掛金	777百万円	- 百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	2,886百万円	3,009百万円
電子記録債権	948	676
支払手形	3,557	2,251
電子記録債務	8,959	8,704

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	1,262百万円	1,298百万円
のれんの償却額	-	66

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月10日 取締役会	普通株式	1,547	16.50	2017年3月31日	2017年6月5日	利益剰余金
2017年11月8日 取締役会	普通株式	1,229	13.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

(注) 2017年5月10日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当1円50銭を含んでおります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年4月11日を効力発生日とする東邦工業株式会社との株式交換に伴い、新たに株式を発行しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,472百万円増加しております。

また、2017年3月9日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式662,900株を733百万円にて取得しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が751百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	1,844	19.50	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	1,418	15.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(注) 2018年5月10日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当2円50銭を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	252,596	43,261	64,543	360,401	6,630	367,031	-	367,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	6,380	6,380	6,380	-
計	252,596	43,261	64,543	360,401	13,010	373,411	6,380	367,031
セグメント利益	8,595	936	2,470	12,002	1,389	10,612	36	10,649

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	280,792	43,962	69,398	394,153	7,394	401,547	-	401,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	6,909	6,909	6,909	-
計	280,792	43,962	69,398	394,153	14,303	408,457	6,909	401,547
セグメント利益	11,585	936	2,797	15,319	1,594	13,725	15	13,741

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	1,782	2,246

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失の計上はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	74円44銭	97円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,049	9,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,049	9,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,703	94,597

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2018年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,418百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 15円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2018年12月5日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月6日

株式会社山善
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高見 勝文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。